



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月27日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7477 URL <http://www.muraki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 清美
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 加瀬 光二 TEL 042-357-5610
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,842	△6.9	31	91.7	33	72.1	16	131.5
30年3月期第1四半期	1,979	△2.9	16	—	19	—	6	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 16百万円 (53.0%) 30年3月期第1四半期 10百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.35	—
30年3月期第1四半期	4.90	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,296	2,162	50.3
30年3月期	4,448	2,153	48.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,162百万円 30年3月期 2,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.50	—	5.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は10円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,660	△5.7	22	12.6	27	2.3	0	△67.4	0.44
通期	7,566	△2.5	91	236.7	103	126.6	50	101.3	35.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	1,470,000株	30年3月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	50,260株	30年3月期	50,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	1,419,740株	30年3月期1Q	1,419,862株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が堅調に推移し、雇用・所得環境は引き続き改善傾向にあります。一方、個人消費の傾向については、偏在化が見受けられます。一方、海外では米国の保護貿易への懸念、中国経済の動向及び地政学的リスクの存在など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション(略称:SS)業界においては、出光興産と昭和シェル石油が来年4月に経営統合することが決定し、いよいよ石油元売最大手のJXTGと出光興産・昭和シェルの新会社という2強時代が到来します。国内のガソリン需要はハイブリッド車をはじめとしたエコカーの普及、少子化などを背景に減少傾向が続いており、SS業界においてはますます集客のための差別化戦略、ビジネスモデルの多様化が求められる時代となっておりまいました。

このような環境のもと、当社グループは戦略的営業体制が軌道に乗り、業績は順調に推移しております。季節商品であるエアコン関連商品は前年を上回り、JXTGの経営統合に伴う市況安定によるSS業界の業績向上から、以前より推進しておりました快適新空間に関連する実績も出てきております。今期は更なる営業体制の進化を図り、売上の拡大、拡販を図ってまいります。事業領域の拡大にあたる新販売戦略のテスト展開につきましては、検証及び改善を行いながら継続してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、子会社の整理が一段落し売上高1,842百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

収益面におきましては、営業利益31百万円(前年同期比91.7%増)、経常利益33百万円(前年同期比72.1%増)、法人税等18百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円(前年同期比131.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は1,837百万円(前年同期比3.2%減)、セグメント利益は30百万円(前年同期比52.3%増)となりました。「その他」の事業につきましては、売上高は24百万円(前年同期比74.5%減)となり、セグメント利益は0百万円(前年同期のセグメント損失3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が85百万円、商品及び製品が108百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは主に差入保証金が22百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が20百万円減少したことと、1年内返済予定の長期借入金が41百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は765百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が92百万円減少したことと、退職給付に係る負債が5百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.3%(前連結会計年度末は48.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日付「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関して修正の必要が生じたなら、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,602,244	1,516,782
受取手形及び売掛金	1,005,799	1,100,388
商品及び製品	584,536	476,215
その他	78,836	54,626
貸倒引当金	△954	△547
流動資産合計	3,270,463	3,147,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	851,651	851,651
減価償却累計額	△781,605	△783,096
建物及び構築物(純額)	70,046	68,555
機械装置及び運搬具	15,615	13,315
減価償却累計額	△15,146	△12,871
機械装置及び運搬具(純額)	468	444
土地	518,941	518,941
リース資産	3,326	3,326
減価償却累計額	△3,049	△3,215
リース資産(純額)	277	110
その他	208,982	207,977
減価償却累計額	△189,674	△190,653
その他(純額)	19,307	17,323
有形固定資産合計	609,041	605,376
無形固定資産		
のれん	74,916	73,876
その他	16,063	17,038
無形固定資産合計	90,980	90,914
投資その他の資産		
投資有価証券	152,682	152,804
差入保証金	314,666	292,026
繰延税金資産	1,562	112
その他	22,614	22,220
貸倒引当金	△14,011	△13,998
投資その他の資産合計	477,515	453,165
固定資産合計	1,177,537	1,149,456
資産合計	4,448,000	4,296,921

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,562	742,438
1年内返済予定の長期借入金	521,713	480,040
リース債務	315	126
未払法人税等	58,029	22,100
賞与引当金	13,680	6,877
その他	86,885	117,222
流動負債合計	1,443,185	1,368,805
固定負債		
長期借入金	521,499	429,252
役員退職慰労引当金	35,850	37,920
退職給付に係る負債	267,137	272,756
繰延税金負債	21,495	21,495
その他	5,449	4,320
固定負債合計	851,431	765,743
負債合計	2,294,616	2,134,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	182,363	191,377
自己株式	△47,653	△47,653
株主資本合計	2,134,014	2,143,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,369	19,343
その他の包括利益累計額合計	19,369	19,343
純資産合計	2,153,384	2,162,372
負債純資産合計	4,448,000	4,296,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,979,520	1,842,572
売上原価	1,508,972	1,386,663
売上総利益	470,547	455,909
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	213,479	206,549
賞与引当金繰入額	6,476	6,877
役員退職慰労引当金繰入額	2,032	2,070
その他	232,385	209,407
販売費及び一般管理費合計	454,373	424,904
営業利益	16,174	31,005
営業外収益		
受取利息	457	338
仕入割引	2,652	2,557
貸倒引当金戻入額	96	417
その他	2,497	1,533
営業外収益合計	5,704	4,846
営業外費用		
支払利息	1,833	1,566
手形売却損	109	127
その他	187	175
営業外費用合計	2,130	1,869
経常利益	19,747	33,982
特別利益		
固定資産売却益	—	787
特別利益合計	—	787
税金等調整前四半期純利益	19,747	34,769
法人税、住民税及び事業税	12,391	17,195
法人税等調整額	395	1,460
法人税等合計	12,787	18,656
四半期純利益	6,960	16,113
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,960	16,113

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	6,960	16,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,553	△25
その他の包括利益合計	3,553	△25
四半期包括利益	10,514	16,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,514	16,087
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	カーケア関連 商品販売	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,898,473	81,046	—	1,979,520
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	15,037	△15,045	—
計	1,898,481	96,084	△15,045	1,979,520
セグメント利益又は損失 (△)	19,865	△3,991	300	16,174

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額300千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	カーケア関連 商品販売	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,837,620	4,951	—	1,842,572
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	19,560	△19,623	—
計	1,837,683	24,511	△19,623	1,842,572
セグメント利益	30,249	455	300	31,005

(注) 1. セグメント利益の調整額300千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。